

〔研究ノート〕

近代経済学批判における最近 の動向についての覚え書

池 永 輝 之

は し が き

マルクス経済学と近代経済学とは、周知のように、イデオロギーにおいて、科学方法論において、理論内容においてそれぞれ対立している。

マルクス経済学の課題が、資本主義経済の本質的諸関係を解明し、それを資本主義経済の新しい発展段階に適用することにあるとすれば、近代経済学の性格とその社会的・歴史的役割を全体として評価し批判することもまた、マルクス経済学がはたすべき重要な課題であろう。

1970年代以降、それまでのいわゆる高度成長過程で蓄積されてきた諸矛盾が、多様な形態で露呈するにいたり、「近代経済学の危機」を招来し、近代経済学の伝統的分析方法体系の変容を根底からせまっている今日であるだけに、この課題はきわめて緊要であるといわなければならない。

近代経済学の側における「危機」ともいうべきそうした事態がつづくなかで、一見奇異なことであるが、近年、マルクス経済学の側に、近代経済学摂取のかなり強い主張がみられることである。マルクス経済学における今日の課題は、現代資本主義＝国家独占資本主義体制にたいする民主的変革の展望を示すことであり、その変革の基軸を構成する経済部面での民主主義の擁護・拡大、総じて経済民主主義論の構築であるとする、それ自体きわめて正当な課題の設

定のもとに、それを達成するためには、近代経済学の摂取が不可欠であるとする潮流の存在である。

しかも、摂取すべきであるとする内容が、数学的分析方法にまでおよぶとき、ただちには首肯しがたいものを感じないわけにはいかない。なぜならば、その数学的分析方法の援用こそは、近代経済学が、みずからの経済学を精密科学たらしめるものとして、またマルクス経済学にまさる科学方法論として、誇示してきた点にほかならないからである。そればかりではない。そうした方法にもとづく現代資本主義についての近代経済学的分析は、現実の提起する諸問題にたいして、有効な理論的指針を、提示しえない状況をうみだしているからでもある。

近代経済学の性格とその社会的役割の批判という、マルクス経済学の課題は、近代経済学における科学方法論の特質を、その思想的基盤にまでさかのぼって検討することによってはじめてよくなされうるといえる。小稿は、もとより近代経済学批判の体系を展開しようと企図しているのではない。マルクス経済学の側にみられる近年の特徴的動向を摘出し、それを科学的経済理論が、具えなければならない要件とのかかわりにおいてみることによって、そうした動向が、近代経済学批判を前進させる方向なのかどうかを考えてみようということにある。

小稿は、これまでのマルクス経済学による近代経済学批判の到達点を筆者なりに整理したものである。いわば筆者自身の近代経済学批判の体系を構築するための準備段階の域をでるものではない。覚え書とした所以である。

I

「私が取り上げているのは、経済理論が明らかに破産してしまっているということです。経済学者以外の人々にとってはもっとも回答を必要としている問題について、経済学者の立場からなにも発言することができないことが再びお

きているということなの⁽¹⁾です」という言葉で結ばれたジョン・ロビンソンによる「経済学の第2の危機」と題する講演がおこなわれたのは、今から10年余り前のことであった。それ以来今日まで、現代資本主義は、国際通貨体制の崩壊、インフレーションの激化、不況の長期化、高い失業率、あるいは世界的規模での資源の浪費、環境破壊等々、多くの問題を累積させてきた。それらは、第2次大戦後二十有余年にわたる資本主義の成長過程において蓄積されてきたものばかりであり、いわば現代資本主義の構造に起因するものであって、その意味では、危機の反映といわなければならない。それゆえ、それら諸問題のどれひとつをとってみても、J.ロビンソンのいうところの、もっともさしせまって「回答を必要としている問題」であるばかりか、同時にその解決如何が、資本主義体制の今後の発展にとって、重大な脅威とならざるをえない問題ばかりであるといわなければならない。しかし、近代経済学が、それら諸問題の解決のための有効な理論的指針を提示しえない状況にあることは、近代経済学者自身の認める⁽²⁾ところである。

しかも、注目すべきことは、戦後の四半世紀にわたって、世界の資本主義諸国の経済政策立案の理論的基礎として、主導的役割をになってきたケインズ経済学にたいする批判が、70年代に入ってアメリカにおいてつぎつぎに台頭してきたことである。批判は、さまざまな視角からおこなわれているが、その中心的論点のひとつは、国家による国民経済過程への介入、すなわち政府によるいわゆる裁量的な財政・金融政策の有効性にかかわる問題にあるといってよからう。批判の焦点が、国家の国民経済過程への介入という、ケインズ経済学における核心的部分にたいする攻撃であるだけに、事態はきわめて深刻といわなければならない。

しかしながら、今日、ケインズ経済学にたいする攻撃の急先鋒であるミルトン・フリードマンが提唱するマネタリズムにしろ、ロバート・ルーカス、トマス・サージェントらによる合理的期待形成仮説にしろ、あるいはジェームズ M. ブキャナン、リチャード E. ワグナーらの公共選択の理論にしても、その

ケインズ批判の言辞の激しさにもかかわらず、いまだ試論の域をでず、個別的政策の提起にとどまっており、体系的に展開されているとはいえない。ケインズ経済学にとってかわる「新しい経済学」としての地位を占めたとは、みなしえないのが現状である。

戦後の資本主義諸国の経済政策立案の基礎を提供してきた、ケインズ経済学をめぐるこうした評価と混乱をもたらしている原因は、インフレと不況、高水準の失業の並存というスタグフレーションをもたらしたことに端的にみられるように、有効需要管理政策としてのケインズ経済学の適用そのものにもとめられなければならないであろう。ケインズ経済学の適用そのものが、今日のスタグフレーションを帰結したということである。そうであるだけに、事態は、まさに混迷とよばれるのにふさわしいものであるばかりか、「ケインズ時代の終焉」(J.R.ヒックス)ともいわれるべき内容をもっているといえよう。

ところで、近代経済学の側に、その科学方法論への反省をもふくめて、⁽³⁾「新しい経済学」構築へむけての模索がつづいているとき、マルクス経済学の側でも、近年看過しえない動向がうまれている。それは、現代資本主義の構造的危機の深化に対応して、それを民主的に変革する展望を提示することでなければならない。そして、その変革のために、マルクス経済学をして、経済民主主義論の構築にむけて、あるいは「政策科学」として発展させるべきであるという主張である。すなわち、マルクス経済学は、「たんに現実の解釈やその客観主義的な階級的批判にとどまっているのではなく、現実の経済をいかにして変革するのか、その手段、その実現の可能性や条件などについてより積極的な解明を行なうべきである」⁽⁴⁾という主張がそれである。

いうまでもなく、およそ科学的研究の目的は、歴史的現実が提起するさまざまな課題に応えることでなければならない。これは、社会科学的研究であると、自然科学的研究であるとを問わず、確認されなければならないことである。とくに、現代資本主義の危機の反映としてのスタグフレーションの進行が、国民生活そのものを根底から破壊しつつあるとき、それを克服する民主的途すじを

国民の前にあきらかにすることは、経済学研究にたずさわる者の今日的課題といわなければならない。その意味で、論者の、現実の経済をいかに変革するのか、その手段、その実現の可能性や条件について、積極的に解明せよ、という主張は、重要な指摘であり、マルクス経済学が、今日取りくむべき緊要な問題であるといえる。

しかし、この論者が、マルクス経済学におけるそうした現代的課題をみちびきだしてきた根拠として、マルクス経済学のこれまでの歴史が、現実の解釈や客観主義的階級批判にとどまっていたからであるというならば、それは、いささか性急にすぎる断定であるように思われる。マルクス経済学が、資本主義社会の経済的運動法則をあきらかにし、より高次の社会への移行の必然性を理論的にあきらかにすること、すなわち、変革の途すじをあきらかにすることを課題としていることは、あらためてのべるまでもない。この変革の視点こそは、マルクス経済学と他の経済学を分つ分水嶺であり、それを欠いた経済学をマルクス経済学とはよばないのである。それゆえ、変革の観点からみて、現実の資本主義の分析が、十分であるのか不十分であるのかはいいいても、これまでのマルクス経済学の発展の歴史が、現実の経済をいかに変革するのかの究明を欠いていた、と総括するのは独断にすぎよう。

とすれば、論者が、マルクス経済学の歴史をそのように総括してまで、その政策科学への発展を主張する理由は、奈辺にあるのであろうか。

それはつぎの点にもとめられよう。

諸矛盾が激化し、要求が渦まいている今日の社会においては、経済学が超越的立場からの暴露、批判ばかりに終始し、建設的かつ具体的な解決策を積極的に提示しないならば、国民大多数の力を結集することができないからである。⁽⁵⁾すなわち、マルクス経済学が、これまでのように、超越的立場からの暴露、批判に終始していたのでは、民主的変革へむけて国民諸階層を結集することなどおぼつかないからである、というのである。

マルクス経済学の政策科学への発展の根拠を、このようにもとめれば、つぎ

は、その政策科学が具えなければならない内容如何ということである。現実の経済は、複雑にからみあった相互依存の構造をもっているのであるから、目標達成のためのさまざまな政策手段の発動は、直接・間接の波及効果をもたらすことになる。だから、その波及効果が、経済各部門にどのような影響をもたらすかを的確に分析・予測できなければならない。⁽⁶⁾政策手段の発動と、それにもなり波及効果を分析・予測する能力、これこそが政策科学の具えなければならない内容だということになる。そして、この波及効果の分析・予測のためには、⁽⁷⁾数学的方法の援用が、「ぜひ必要になる」という主張をうむことになる。

このように、民主的変革の展望とそのための具体的な政策の提示という、それ自体正しくかつ重大な課題の実現のためには、経済全体の数値分析が必要であり、それには数学的方法の援用が不可欠である、という主張を帰結することになる。こうして、政策科学ないしは経済民主主義論の方法論的基礎の提示ともいべき、数学的方法の援用の主張は、この方法を主要な研究方法としてきた近代経済学を摂取することによってのみ発展させることが可能になるのだという⁽⁸⁾見解と結びつくことになる。

ここで、近代経済学者 J. ロビンソンの「政策に関連がないならば、経済学には何の興味もありえない」⁽⁹⁾という言葉を引くまでもなく、マルクス経済学においても、現実の諸矛盾を解決し、国民諸階層の諸要求を実現するための具体的・現実的解決策を提示しなければならないとする主張には、同感の意を表しこそすれ、疑義をいだくものではない。しかしながら、そのさい、われわれが想起しなければならないのはつぎのことである。すなわち、諸矛盾を激化させ、国民諸階層の要求を渦まくまでにさせる生活不安と破壊の今日の状況をもたらしているのは、いうまでもなく政府・独占によるこれまでの政策の結果であるということである。それゆえ、そうした政策の破綻は、それを与えてきた経済理論の欠陥・誤謬の露呈にほかならないという、きわめて簡明な事実である。したがって、このことは、いうところの数値的分析＝数学的方法の援用の前に、生活不安と破壊の根源についての理論的考察、総じて現代資本主義につ

いての理論的分析にもとづく、正しい現状把握が、前提されなければならないことを教えているのではなからうか。

経済部面における民主主義の擁護・拡大を企図する経済民主主義論、あるいは政策科学へ発展させるべしという、今日のマルクス経済学におけるかなり強力な潮流が、近代経済学の摂取の主張に帰結することをみてきたとき、マルクス経済学における近代経済学批判の課題と、それはどう関連するのか、どのよりに考えなければならないのかの検討にみちびくことになる。

主張の重大性にてらして、節をあらためて摂取の見解の根拠をみてることにしよう。

〔注〕

- (1) Joan Robinson, "The Second Crisis of Economic Theory," *American Economic Review*, Papers and Proceedings, May, 1972, pp. 9-10. 邦訳『中央公論』1972年11月号, 93ページ。
- (2) たとえば、宇沢弘文「保守化する近代経済学」『エコノミスト』1979年8. 21/8. 28/9. 4号, 同「不均衡時代の経済理論」『世界』1980年5月号。
- (3) たとえば、村上泰亮『産業社会の病理』中央公論社, 昭和50年。
- (4) 中谷 武「政策科学」の項, 『大月 経済学辞典』(以下『大月辞典』と略記する) 大月書店, 1979年, 551ページ。
- (5) 同上, 551ページ。
- (6) 同上, 552ページ。
- (7) 同上, 552ページ。
- (8) 「さいぎんの論壇では、経済学にかぎらず、社会科学全体にたいして、イデオロギー擁護の神学, 単なる批判的科学的段階をこえて、政策的科学に転進すべしという声が高い。だが、これは単なる発想の転換といった程度の軽い問題ではなく、研究方法とその原則にもかかわる重大な問題であり、研究のための材料と方法とが、すくなくとも政治的には、前記の目標（現存機構の民主的改良と民主的活用——引用者）に敵対する体制のなかで、その制約のもとでしか与えられないという事実を十分に考慮しなければならない」といわれる是永純弘教授の指摘は重要である（『政策科学』は可能か』『現代と思想』第36号, 1979年6月, 48—49ページ）。
- (9) J. ロビンソン『マルクス主義経済学の検討』都留重人・伊東光晴訳, 紀伊国屋書店, 1966年, 7ページ。

II

いわゆる構造的危機におちいった資本主義の現段階において、経済部面での民主主義の擁護・拡大を企図する経済民主主義論の構築のためには、近代経済学を積極的に摂取しなければならない、と主張する人びとのひとりとして、置塩信雄教授をあげることができる。そこで、教授の所説を手がかりとして、摂取すべきとする内容とその根拠をみとめることにする。

近代経済学は、現代資本主義における生産関係の再生産を維持し、強化する役割をはたすイデオロギー装置としての性格、機能をもっており、それは二つの側面からなっている、と教授はいわれる。すなわち、「一つは、労働者階級を含む大多数の社会構成員が、『自発的に』現代の資本主義を受け入れる態度をとるようなイデオロギーをつくり出すこと。いま一つは、現代の資本主義の生産関係の基礎に手を触れることなしに『解決』できることを示すこと⁽¹⁾」がそれである。そして、両者は互いに無関係でなく、後者がおこなわれなければ前者の役割をはたすことができないし、また、前者の役割が効果的でなければ、現代資本主義の生産関係の基礎そのものがゆらぐことになるのだ、と指摘されるのである。そして、このような性格と役割をもつ近代経済学を理論的支柱とした、支配的イデオロギーから人びとを解きはなたなければ、民主主義の前進はないし、また、近代経済学を基礎とした、独占資本本位の諸政策、欺瞞性を人びとに示さなければ、経済民主主義は問題にならない、とのべ、それゆえ、経済部面での民主主義を擁護・拡大していくためには、近代経済学の根本的批判が不可欠である、といわれるのである。そこでつづけて、だから、近代経済学⁽²⁾のつぎのような諸点を批判することが重要であると指摘される。すなわち、

- 1) 近代経済学は、資本主義の経済現象をひき起こす基礎的要因 = 資本主義的生産関係を明示せず、いわんや資本主義的生産関係の変更可能性を論じない。
- 2) 近代経済学は、資本主義に固有な経済現象（恐慌・失業など）を、しばし

ば、人間の本性、生産技術、自然条件などによって説明する。3) 近代経済学は、政策を論じる場合、独占資本の利潤追求態度そのものに手をふれない範囲の政策検討に考察を限定する⁽³⁾」のであるから、批判もこうした諸点に集中されなければならない、といわれるのである。

以上にみるように、教授は、近代経済学のもつ資本弁護論としてのイデオロギー的性格とその役割を正しく指摘し、経済部面での民主主義を実現するためには、近代経済学の根本的批判が不可欠であることを強調され、批判のための課題を、3点にわたって整理し、提示されるのである。

根本的批判のための課題として、教授によって提示された3点は、これまでのマルクス経済学による近代経済学批判の課題の到達点を整理されたものといえよう。

すでにのべたように、マルクス経済学と近代経済学とは、イデオロギーにおいて、方法論において、理論内容において対立している経済学である。マルクス経済学と近代経済学とが、このように対立しているまったく別の経済学であるのだから、マルクス経済学による近代経済学の批判も、そのイデオロギー的側面、方法論的側面、理論的側面の3面にわたる全面的なものでなければならないことになる。教授の近代経済学にたいする根本的批判の必要性の提起も、このような意味内容をもつものと理解できよう。すなわち、資本主義的生産関係を明示せず、ましてやその変更可能性を論じないということは、近代経済学のイデオロギー的側面を示すものであり、資本主義に固有な経済現象を、人間の本性や、生産技術、自然条件などによって説明するということは、その方法論的側面を示すものであり、さらに、独占資本の利潤追求態度そのものに手をふれない範囲に考察を限定するということは、その理論内容の特徴を示しているのである。そして、こうした諸側面が一体となって、資本弁護論としての近代経済学の性格を形成しているのである。

それゆえ、教授が、そうした性格をもつ近代経済学の全面的・根本的批判をおこなうことなくしては、経済民主主義の前進はないし問題にならない、といわ

れるのは、まったく正当であり、重要な指摘として確認されなければならない。

しかしながら、教授は、資本主義の現段階において、経済部面での民主主義を実現するためには、支配的イデオロギー、独占資本本位の経済政策の批判にとどまっていることはできないのであって、実行可能な政策を策定しなければならない、といわれる。そのためには、近代経済学の性格を資本弁護論としてのみとらえることは不十分であるばかりか、逆に、近代経済学の摂取が不可欠である、と主張される。なぜ摂取することが必要なのか、教授はその根拠をつぎのように示される。すなわち、第1に、「近代経済学はまったく事実を反映せず、論理を犯したデタラメのかたまりであることはできない。一面的にはあれ、事実を反映し、論理的でなければ、支配的イデオロギーの基礎づけや、独占資本のための政策立案の基礎を提供することはできない。また、大多数の近代経済学者は、支配的イデオロギーの影響下にあり、そのための一面性もちつつも、事実と論理にしたがって研究にはげんでいる。近代経済学は科学的要素をもっており、科学としての経済学にぜひ組みこまなければならない⁽⁴⁾」からである。第2に、「国民大多数のための経済政策をつくるさい、諸政策間の整合性が需要である。また、ある政策を行なったとき、それから生じる直接的効果のみでなく、間接的にも生じる波及効果の測定・予測が必要である。これらを有効に行なうには、数学的方法の援用が不可欠となるが、経済諸量の連関の数学的分析は、近代経済学研究者が比較的⁽⁵⁾に努力を集中している分野である。また民主的経済政策は必ず独占資本の規制を含まねばならない。近代経済学は経済現象を経済主体の経済行動から説明することに慣れている。その手法は、独占資本の行動をいかに規制すれば、経済現象をどのように変化させようかの問題に適用できる」からである。

問題の性質上、いささか長い引用となったが、置塩教授による、資本弁護論としての批判だけでは不十分なのであって、逆に、マルクス経済学も積極的に、近代経済学を摂取すべきであるとする、その内容と根拠を以上のようにみてきた。それらはつぎのように整理されよう。第1は、近代経済学研究者は、

科学的良心にもとづいて研究にはげんでおり、また、その理論が、独占資本のための政策立案の基礎を提供するためにも、近代経済学には、科学的要素があるということ。第2は、経済民主主義の実現にむけての政策を提示するためには、経済諸量の連関分析が必要であるが、それには数学的方法の援用が不可欠である。この数学的方法は、近代経済学が努力を傾注してきた分野であり、逆にマルクス経済学のもっとも立ち遅れている部分である。それゆえ、近代経済学における数学的方法を摂取しなければならないということ、の2点がそれである。

いま、近代経済学研究者の科学的良心については措くとしても、マルクス経済学による近代経済学批判は、教授のいわれるように、近代経済学をまったく事実を反映せず、論理を犯したデタラメのかたまりとみて批判してきたのではない。逆に、近代経済学も事実を反映し、論理的な整合性を追求しているとみるのである。しかし、それにもかかわらず、近代経済学は、資本主義体制の維持と強化を前提として構築されるがゆえに、その反映には必然的に多くの歪曲をふくまざるをえないし、一面的にならざるをえないことを批判してきたのである。教授もすべておられるように、近代経済学が、そもそも事実を反映せず、論理を犯したデタラメのかたまりであれば、資本弁護論としての客観的役割をはたしえないばかりか、独占資本のための政策立案の基礎を提供することもできず、イデオロギー装置としては失格といわなければならないであろう。

それゆえ、マルクス経済学によるこれまでの近代経済学批判は、近代経済学が事実を反映していることを認めたりえで、それにもかかわらず、なぜに歪曲して反映せざるをえないか、なぜに一面的とならざるをえないかを、その思想的基盤にまでさかのぼって批判してきたのではなかったか。このことは、はっきりと確認されなければならない。

さらに、教授のいわれる近代経済学の「科学的要素」が、いかなる意味で科学的であるのかは、近代経済学摂取の当否を決定することになるのであるから、それは、マルクス経済学の重要な検討課題である。もしそれを近代経済学

研究者の科学的良心にのみもとめるとすれば、説得力を欠くものといわなければならない。

教授のいわれる科学的要素の内容は、定かではないが、ここで重要なことは、教授が、数学的方法の摂取を主張されていることである。近代経済学が、それなりの問題意識と追求とによってあきらかにした事物の新しい側面であるとか、新しい現象であるとかの摂取にとどまらず、近代経済学における主要な研究方法としての数学的方法の摂取を主張されていることである。⁽⁶⁾

近代経済学においては、マルクス経済学と異なって、数学的方法は補助的研究方法にとどまらず、主要な研究方法として位置づけられている。近代経済学におけるその方法とは、一般に経済諸量の相互関係を関数関係としてとらえ、その量的依存関係をあきらかにしようとするものである。そして、この関数式にいかなる独立変数を選択するかに、対象にたいする近代経済学的認識が作用するのである。

そうした研究方法にたいする問題点は、後でみることにするが、ここではさしあたり、つぎの点についてだけは指摘しておかなければならない。すなわち、そうした研究方法にたいするマルクス経済学の側からの基本的批判は、それが、対象の質的性格を捨象して、形式的に無矛盾な量的整合性だけを追求するものであって、経済諸現象の因果関係や矛盾の関係をあらわすことはできない、という点である。したがって、対象の質的解明が重視されなければならない経済学においては、数学的分析方法は、主要な研究方法たりえない、ということである。

とすれば、数学的方法の援用を主張する根拠は、そうしたマルクス経済学のこれまでの批判の論点が誤りであったのか、あるいは、批判の論点を破棄しなければならないほどの新しい数学的方法がつくりだされたのか、さらには、適用対象たる現代資本主義に、そうした数学的分析方法の適用を許すほどの変化が生じたのか、のいずれにあると考えているのかがあきらかにされなければならない。要するに、教授のいわれる数学的方法の性格、経済学研究におけるこ

の方法の適用の意義，条件等の検討は，不可欠である。

しかしながら，それらの検討の前に必要なことは，近代経済学摂取の根拠のひとつとなっている，科学的要素の吟味である。近代経済学のもつ科学的要素が，いかなる意味で科学的であるかは，摂取の当否を決定することになるからである。そのためには，現実の経済の研究過程をあきらかにし，その過程で採用される方法を抽出し，近代経済学の理論と性格を検討することであろう。換言すれば，科学的経済理論の具えるべき要件とは何か，をあきらかにし，その基準にてらして，近代経済学がはたしてそうした要件を具備しているか否かを明確にすることである。それによっていうところの科学的要素の内容も明確にされるであろう。

〔注〕

- (1) 置塩信雄「現代資本主義と近代経済学」『科学と思想』第21号，1976年7月，139ページ
- (2) 置塩信雄「経済民主主義と近代経済学」の項，『大月辞典』226ページ。
- (3) 同上，226ページ。
- (4) 同上，226ページ。
- (5) 同上，226ページ。
- (6) 近代経済学における主要な研究方法としての数学的方法の摂取という置塩教授の主張をみるとき，非マルクス主義理論から，マルクス主義はなにを学び，なにを学んではならないかという問題をみちびくことになる。この点でレーニンの指摘は示唆に富むといえる。

「マッハ主義とマルクス主義とを『調停』しようと企てたロシアのマッハ主義者の不幸は，彼らがひとたび反動的哲学教授を信頼し，そして彼らを信頼したが最後，斜面をころげおちてしまったことにある。マルクスを発展させ補足する各種の試みをあみだしたやり方は，はなはだ簡単なものであった。オストヴァルドを読み，オストヴァルドを信じ，オストヴァルドを受け売りし，それをマルクス主義と呼ぶ。マッハを読み，マッハを信じ，マッハを受け売りし，それをマルクス主義と呼ぶ。ポアンカレを読み，ポアンカレを信じ，ポアンカレを受け売りし，それをマルクス主義と呼ぶ！ これらの教授は，化学，歴史，物理学の専門分野ではきわめて貴重な仕事をする事ができるが，いったん話が哲学のことにおよんだなら，彼らのただ一人のただの一語でも信じてはならない。なぜか？ 事実在即した，特殊

な研究の分野ではきわめて貴重な仕事をするのできる経済学の教授であつても、いったん話が経済学の一般理論のことにおよんだなら、彼らのただ一人のただの一語でも信じてはならないのと、同じ理由からである。なぜなら、経済学の一般理論は、近代社会では、認識論と同じように党派的な科学だからである。だいたいにおいて、経済学の教授は資本家階級の学識ある番頭以外のなにものでもなく、哲学の教授は、神学者の学識ある番頭以外のなにものでもない。

このどちらのばあいにもマルクス主義者の任務は、これらの『番頭』のなしとげる業績を撰取し作りなおす能力を養うこと（たとえば、諸君は、これらの番頭の著作を利用しなければ新しい経済現象の研究の分野で一步もふみだすことはできないであろう）、——そして、彼らの反動的傾向をとりのぞく能力、自分自身の方向を貫徹し、われわれに敵対する諸勢力と諸階級の全戦線とたたかう能力、を養うことである。」（『唯物論と経験批判論』『レーニン全集』第14巻、大月書店、414—415ページ）。

ここで、レーニンが指摘しているのは、マルクス主義が非マルクス主義理論から撰取し学ばなければならないのは、党派的な一般理論や方法ではなく、事実在即した特殊研究の分野における業績であつて、それをマルクス主義的方法によって批判的に再構成せよということである。

Ⅲ

1

マルクス経済学は、ひとつの壮大な思想体系であつて、その中心部分は、哲学・歴史哲学・世界観・イデオロギー等、科学とは異質の要素をふくんでおり、厳密な意味での科学ではない、とか、あるいは、マルクス経済学は実証科学ではない、科学的方法にもとづいていない、といい、みずからをまたみずからの方法をマルクス経済学に優越するものとして誇示している以上、⁽¹⁾近代経済学におけるいうところの科学性、科学的方法がいかなるものであるかは、十分吟味されなければならない。この吟味を欠いたところに、近代経済学撰取の主張は成立しえないからである。

それでは、近代経済学における科学的方法とはどのようなものであろうか。

近代経済学における経済分析の対象は、実際に観測された、あるいは少なくとも観測可能な経済過程におかれる。そこでは、まず、対象たる現実の経済現象のなかから基本と思われる要因が抽出され、仮説の体系がつくられる。これを理論もしくは理論モデルとよぶ。その仮説の体系あるいは理論を論理的に検討し、理論的命題をみちびく。演繹とよばれる操作であり、これが第2段階を形成する。第3段階は検証である。すなわち、諸命題を現実⁽²⁾に観察される現象と対応させ、現実が理論的命題の予想するところと一致するかどうかを検証するわけである。そして、理論的命題と検証の結果とが一致すれば、理論は検証によって支持され、確立されたものとみなされる。もし理論がうまく現実を説明しえないとすれば、それは理論を構成している要因が、正しく選ばれていなかったからであり、理論は改められなければならない、とする。⁽³⁾

近代経済学における方法は、ここにみるとおり、理論の構成→演繹→検証→理論の改善→演繹→検証→……というように循環的構造をもっており、こうした理論と実証の循環の構造こそは、マルクス経済学の方法にみられない科学的方法であるというのである。⁽⁴⁾ こうして、経験に唯一の基礎をおく近代経済学の方法論の特徴は、「一言でいうと検証の重視ということにつきる」、⁽⁵⁾といわれるようにその実証性の誇示である。実証性を有していることこそが、マルクス経済学に優越する科学的方法なのだということである。

そうした方法に依拠することが、経済理論の真理性、科学性を保証するものであるというならば、その実証の特質をもふくめて、方法の吟味は、近代経済学摂取の当否を決定する前提となる。そうした方法にもとづいて構成される経済理論を真理の体系として誇示する以上、その理論がいかなる意味で科学性を保持しているかを、あきらかにしなければならない。

それでは、経済理論の科学性は奈辺にもとめられるのであろうか。こうした側面から近代経済学の方法の特質について考えてみようと思う。

理論が準拠すべき原則、これを理論の科学性の要件ともいってもよいであら

うが、それにはどのようなものが考えられるだろうか。さまざまに考えられよう。たとえば、客観性、本質性、体系性、因果性、歴史性等々をあげることができよう。しかし、ここでは、それを、(1) 現実反映性、(2) 論理的整合性、(3) 実践指導性の三つにあると考えることにする。したがって、理論の科学性の吟味は、理論が準拠すべき原則たる、現実反映性、論理的整合性、実践指導性の3要件が、近代経済学においてどうとらえられているか、あるいはどのようにつらぬかれているかの検討ということになる。この検討こそは、近代経済学摂取の主張の前に、最低限必要な手つづきであろう。

順序は逆になるが、まず論理的整合性からみていこう。

科学的理論が準拠すべき原則たる第2の要件である論理的整合性については、多言を要しまい。提示される理論体系が、論理的に一貫性、整合性を欠いているならば、それだけで科学的理論としての資格はないからである。しかも、うえにみえてきた近代経済学の方法とは、観察されたデータから普遍的な結論に到達する方法と考えられるが、それは経験した特定の連関の考察にもとづいて、それを命題もしくは法則という形式で結論として定式化することにほかならない、といってよい。それは、いわば、一定の端初が与えられれば、あとは論理のたんなる整合をたよりにして、諸考察や実証的諸事実にたいするつじつまをあわせていくことであって、それ自体さして難しいことではなかる⁽⁶⁾。したがって、この論理的整合性は、科学的理論の構成における必要条件ではあるが、十分条件とはいえないのである。

それでは、第3の原則たる実践指導性についてはどうであろうか。

周知のように、マルクス経済学は、労働者階級の利害を擁護することを、みずからの経済学の基本的立場としてかくそうとはしない。そして、そのことが科学性を保証する所以であることを確認し、公言する。なぜならば、労働者階級の利害は、「歴史的社会的運動法則の客観的な物的・論理的・必然性と一致」⁽⁷⁾（傍点原文、以下同様）するからである。つまり、労働者階級は、「ブルジョアジーとは異なって、正当な問題提出を端初とすることによって、正当な理

論構成を遂行することが出来る」のであるが、それは、労働者階級が「一般に、ブルジョア階級とは異なって、真理の体系に到達出来る客観的な事情の下に置かれている」ために、「この階級は真理をより容易に発見することが出来る」⁽⁸⁾歴史的・社会的な位置にあるからにほかならない。

しかし、近代経済学にあつては、特定の階級の利害に関心をもつことは、理論の客観性を、したがってまた科学性を否定するものだと考えられている。⁽⁹⁾それは、現実の経済過程が、人びとの利害関係の反映であることや、また現実の経済機構が、利害関係の組織であることを、そして、この利害関係を科学的に分析するのが、経済学の目的であるということ、意識的に認めようとはしないのである。現状から利益をうけている階級は、みずからに有利な現状を保守しようとし、そうした現状を客観的・科学的に分析することを拒否するであろう。そこで、現状をよしとして、利害の基本的関係を変革することなく、その範囲内での改良に、みずからの経済学の目的をもとめることになるのである。⁽¹⁰⁾

しかし、そうした利害関係が科学の客観性と相いれないものであるとか、科学としての客観性を否定するものであると決めてかかることは、「一つの先入見でしかない。利害が客観的に分析されることによって、利害でなくなるという⁽¹¹⁾ことは」、近代経済学にあつては理解できないことなのである。もちろん、経済学が科学である以上「公平無私な態度と純粋な——主観的な情意から純粋な——理論構成とに従わなければならないが、それは何もこの理論が実践から独立に無関係になるということを意味しない。もしそういうことが必要ならば、所謂政策的諸科学は決して科学性を有つことは出来ないだろう。」⁽¹²⁾

こうして、マルクス経済学と近代経済学という対立する二つの経済学は、「事実上は——意識するとしないうちに拘らず——常に夫々のプロレタリア的な又はブルジョア的な社会的実践意識・即ち階級的利害によって、成り立っている」⁽¹³⁾ことが理解できるのである。したがって、マルクス経済学と近代経済学においては、それぞれの階級的利害が擁護されるのは当然であつて、その意味で、科学的経済理論が準拠すべき原則のひとつたる実践指導性をともに具えているこ

とになる。

このようにみえてくると、対立する二つの経済学における、それぞれの科学性・真理性を識別することは、論理的整合性だけでも、またその実践指導性だけでも不十分であるということになる。近代経済学もそうした要件は具えているからである。とすれば、二つの経済学の科学性の分岐は、指定した第1の基準たる現実反映性にもとめられなければならない。

およそ理論といわれるものの基礎が、経験的事実にあることは、それがマルクス経済学であろうと近代経済学であろうと、異なるものではない。なによりも経験は、客観的実在の反映だからである。しかし、すでにみたように、近代経済学においては、経験に直接与えられた事実だけが唯一ひとつの実在だと主張し、直接に観察できない事物の存在を認めることを拒否するのであった。つまり、近代経済学における経験的事実とは、直接に観測可能な、あるいは測定可能なものだけに限定されるのである。そこでは、直接的経験の背後にあって、その実在的原因として、直接的には検証できないが、感覚的な表象となってあらわれる客観的実在としてかくされているものを不可知なものとして否定するのであった。

科学的研究とは、経験的事実 = 現象形態の背後にあって、それを規定する本質的なものを法則的に把握することにあると考える。しかし、近代経済学においては、うえにのべたように、研究の対象を、直接に観測可能な、あるいは測定可能なものに限定してしまうのであるから、それは、現象の背後にある本質的な内的連関の究明を放棄し、現象の法則的認識を否定することになるであろう。かくて、近代経済学における研究は、現象の表面的・一面的記述に終始することになるのである。この意味で、科学的理論が具えなければならない要件たる現実反映性は、近代経済学においては、現実反映性ではなく、現象反映性とでもよばなければならない内容であることがわかるであろう。

近代経済学が、その科学性・真理性を主張しうするためには、現実反映性という準拠すべき要件にてらして、致命的な難点をもっている、といわなければな

らないのである。

〔注〕

- (1) 今井賢一・宇沢弘文・小宮隆太郎・根岸 隆・村上泰亮『価格理論Ⅰ』岩波書店、1971年、29—30ページ。
- (2) W. レオンチェフ『経済学の世界』時子山和彦訳、日本経済新聞社、昭和49年、30ページ。
- (3) 今井賢一他、前掲書、9—10ページ。
- (4) 「演繹と実証によって構成されるこのような手続きの全体が、自然科学の『科学性』を構成する。演繹において論理的な誤りを犯して恥じないところに科学はない。検証に法則を曝すことを怠るところに科学はない。また、反例に対処してモデルを改善しさらに一般性をたかめる努力が欠けるならば、科学とはいわれぬ。仮説構成→演繹→検証→仮説再構成というこの手続きの連鎖のどこかが失われても『科学性』は失われる。要するにこの手続きの連鎖が、自然科学であると社会科学であるとを問わず、科学性の最小の条件である。この条件なしに『科学性』を主張する社会分析があるとすれば、それは科学というトレードマークを自然科学から盗用することになるであろう。」（村上泰亮、前掲書、227ページ）。
- (5) 村上泰亮、前掲書、287ページ。
- (6) 注(4)参照。
- (7) 戸坂 潤『イデオロギー概論』『戸坂潤全集』第2巻、勁草書房、昭和42年、149ページ。
- (8) 戸坂 潤、同上書、149ページ。
- (9) 近代経済学においては、純粋に経済的な動機にもとづいて行動する経済人（ホモ・エコノミクス）を想定したうえで、かれらの経済行動を基本的モデルとして仮説し、没社会的・没歴史的な心理分析を主題としているのである。
「社会的政治的諸制度、階級関係、国家の役割、植民地支配……。これらはいずれも、近代経済学では経済学の研究対象とは考えられておらず、政治学・社会学・歴史学・国際関係論など、他の学問分野の領域と考えられているものである。（中略）近代経済学では、現代経済をとりまく政治的社会的条件を『与件』と考え、それらを一応与えられたものとして分析を進める……。それらの経済外的な諸条件の変化・発展を分析することは、社会学者・政治学者・文化人類学者等々の仕事であって、経済学者の仕事ではないと考えているからである。」（今井賢一他、前掲書、28—29ページ）。
- (10) かつてマルクスは、ある階級のイデオロギストとかれらが代表する階級との関係についてつぎのように指摘していた。

イデオログは、「みな商店主〔shopkeepers〕か、さもなくば商店主のために熱をあげている連中だと、考えてもならない。彼らは、その教養や個人的地位からすれば、商店主とは天と地ほどもかけはなれた人たちであるかもしれない。彼らが小ブルジョアの代表者であるのは、小ブルジョアが生活において越えない限界を、彼らが頭のなかで越えないからである。したがって、小ブルジョアが物質的利益と社会的地位とに駆られて実践に到達するのと同一の課題と解決とに、彼らが理論的に到達するからである。これが、一般にある階級の政治的および文筆的代表者と、彼らの代表する階級との関係である。」（「ルイ・ボナパルトのブリュメール18日」『マルクス・エンゲルス全集』第8巻、大月書店、135ページ）。これを現代に即していえば、近代経済学者をして、それたらしめているのは、独占資本家が自己の営為のなかで決してのりこえようとしない限界を、かれの頭のなかでこえようとしないからである、といえよう。

(11) 戸坂 潤『科学論』『戸坂潤全集』第1巻、勁草書房、昭和42年、200ページ。

(12) 戸坂 潤『イデオロギー概論』148ページ。

(13) 戸坂 潤、同上書、148ページ。

2

以上のように、近代経済学撰取の可否を決定するには、その前提として、近代経済学の科学性がどこにあるかを究明しなければならないとして検討してきた。けだし、撰取すべき対象が、科学性を具えていなければならないからである。その検討からみちびきだされた結論は、科学的経済理論が具えなければならない論理的整合性、実践指導性という要件だけからみるならば、近代経済学も科学性をもつようにみえるのである。しかしながら、現実反映性——これを本質把握の強さといってもよからう——という要件からみるならば、近代経済学には根本的な欠陥があることをあきらかにしてきた。

それでは、理論の科学性・真理性をわかつ最大の基準たる現実反映性にかかる対立が生じる根源は、どこに由来するのであろうか。

それは、いうまでもなく、資本主義的生産関係をいかなるものとして、とらえるかに起因するのである。すなわち、近代経済学においては、それは超歴史的な範疇として理解され、まったく形式主義的に取り扱われるのにたいして、マルクス経済学においては、それは歴史的範疇として理解され、「内容主義的

——唯物論的——⁽¹⁾」に取り扱われるのである。この形式主義と内容主義との対立は、とりもなおさず形式的論理的方法と弁証法的方法との対立にほかならないのである。そして、この形式的論理的方法が、「最も科学的威厳を有つように見える場合は、数学に於てであると人々は想像するので（だが実はそうではなかったのだが……）、この方法の最も発達した或いは最後の穴にまで追いつめられた形態は、数学的方法なのである⁽²⁾」ということになる。

置塩教授が、努力を傾注している分野として評価される、近代経済学における数学的方法とは、本来そうした取り扱いを許さない、歴史的範疇としての資本主義という対象を、形式主義的に取り扱う、近代経済学に固有の方法の必然的發展方向として、「最後の穴にまで追いつめられた形態」なのである。

資本制的生産関係そのものを超歴史的な範疇として把握するならば、換言すれば、研究対象そのものとは考えず、分析にとって与えられたものとみなすならば、残るのは資本制的生産関係内部での諸現象、しかも経済諸量の相互依存関係の解明ということに限定されざるをえない。なぜならば、生産関係の基本的関係を変革することなく、その範囲内での諸現象の解明ということにみずからを限定するとなれば、分析は与えられた質的条件における量的変化にかかわるものにならざるをえないからである。ここに、近代経済学において、量にかんする科学としての数学の利用、すなわち数学的方法がマルクス経済学と異なっていて、主要な研究方法として位置づけられる根拠をみだしうるのである。

加えて、数学的方法を経済研究における主要な研究方法にまで昇格させるのにあずかった理由として、つぎの二つをあげることができよう。ひとつは、自然科学、とりわけ物理学における数学利用にもとづく成果であり⁽³⁾、他のひとつは、経済現象が多く量的変化の形をとってあらわれるというきわめて日常的な経験である。換言すれば、自然科学と社会科学との間には、本質的な差異はなく、科学の方法としては同一の方法がもちいられるべきであるという考え方と、経済学は社会科学のなかでは、最も量的性格の強い科学であり、価値、価格、所得、労働量、生産量、消費量などのさまざまな経済諸量を取り扱う。こ

の経済諸量の相互関係をあきらかにするためには、数学の利用が不可避であるとする考え方である。⁽⁴⁾

しかしながら、こうした近代経済学における数学利用ないしは数学的方法にたいするマルクス経済学によるこれまでの批判の到達点は、つぎのように示される。

すなわち、マルクス主義においては、物質の存在様式として、無機的世界、有機的世界、および社会の三つを区別し、それぞれの存在様式において、物質はさまざまな運動形態をもち、物質がどのような運動形態をとる場合を対象とするかによって、科学は自然科学と社会科学の分類からさらにこまかく分化する。そして、物質は一定の運動形態をとることによって、さらに具体的な質的規定性をうけとり、それと不可分の関係にある量的規定性も特定化される。したがって、量的規定性は、質的規定性の内容によって、大きくもなれば小さくもなるのであって、一般に、質的規定性の多様性・複雑性を特徴とする有機的自然においては無機的自然におけるよりも量的規定性のもつ重要性は小さく、社会においては、それはさらに限定される。それゆえ、経済量といっても、豊富な質的規定性＝経済学的諸規定をうけた量をいうのであるから、それだけ数学適用の範囲は、きわめて限定されざるをえないということ、これである。⁽⁵⁾

自然科学——物理学——における数学利用が、たとえどんなに輝かしい成果をうみだそうとも、その方法を社会科学に、したがって経済学にアナログスに適用することは許されない、とマルクス経済学では考えるのである。マルクス主義では、方法は対象によって決定されるのであって、その逆ではない、と主張するのである。

以上が、マルクス経済学による、経済学における数学利用にたいするこれまでの評価の到達点である。

けれども、そうした評価には目をふさいで、「諸経済量は互いに複雑な関連で結びあっている、この複雑な関連を分析するのに、数学の援用が不可欠である」として、経済諸量の相互依存関係の分析を、経済学の主要課題として設定

する見地も可能であろう。

しかし、そこでも回避することのできない固有の問題を生ぜしめるのである。

その問題の第1は、諸量間の関係について、関数表現を与える段階において生じる問題である。⁽⁷⁾

関係の関数表現の目的は、複雑な相互連関のうちで支配的要因を確定することにある。しかし、経済過程にたいする認識が全面的であればあるほど、現象の相互連関が明確になるし、支配的要因も時間的に固定的なものではないことがわかる。数学利用のこの場面においては、そうした困難を固定的でないものを固定的にとらえることによって回避しようとする。しかし、そこではもはや、諸要因はそのうちどれが支配的でどれが副次的かという区別もなく、ただ無差別に並列されることになる。

第2は、関数式の特定化の段階において生じる問題である。

もとより関数式構成のための基準など存在しないのであるから、その構成にさいして捨象された諸要因を、特定化の段階ではなんらかの形で考慮しなくてはならない。また、歴史的・社会的諸条件も経済量の変化には大きな影響をもちうるからこれもまた考慮しなくてはならない。そこで、捨象した諸要因や歴史的・社会的諸条件の一切の影響をふくめたものとして、パラメーターが一時点において一定の数値をとることになる。そして、このパラメーターが安定性をもつかどうかは、これを利用する関数式の現実妥当性にとって決定的に重要となる。

ところが、現実の経済諸過程は矛盾の発展過程であって、飛躍と中断をそのうちにふくむ、さらに、生産の無政府性にもとづく無秩序と無計画が支配している資本主義において、人為的に支配することのできる要因をみいだすことは困難である。したがって、「パラメーターが安定性を示すとしてもその期間を予定することができず、またその変化をまったく予知しえないことが、たとえ短期間においてであってもパラメーターを安定的なものとして利用することを

原則的にはばむことになる⁽⁸⁾」。

経済分析に数学を利用するさいの二つの具体的段階のそれぞれにおける、固有の困難を以上のようにみてきた。

そこからつぎのように結論することができよう。すなわち、経済分析に数学の利用が意味をもつのは、量的変化の進行が質的变化をもたらさないような、つまり、現実の経済構造を規定する要因に変化の生じないような一定の範囲内においてのみのことである。そして、じつはこの経済構造の変化=転換点こそ、われわれがもっとも知りたいことなのであるが、以上から理解できるように、資本主義経済の下では、数学を利用することによってもそれを予知することなどまったく不可能だということである。

〔注〕

- (1) 戸坂 潤『イデオロギー概論』150ページ。
- (2) 戸坂 潤，同上書，150ページ。
- (3) モーリス・コンフォース『マルクス主義と分析哲学』湯川和夫・湯川 新訳，法政大学出版局，1972年，64ページおよび73ページ参照。
- (4) 関 恒義『経済学と数学利用』大月書店，1979年，9ページ。
- (5) 以上については，山田耕之介「経済学における数学利用について」(『経済研究』〔一橋大学経済研究所〕第14巻第1号，1963年1月)に依っている。
- (6) 置塩信雄「経済学についての六つの話題」『日本の科学者』(日本科学者会議)第12巻第6号，1977年6月，12ページ。
- (7) 山田耕之介，前掲論文参照。ここで山田教授は，経済学における数学利用の具体的な形態として，1) 叙述=表現手段としての利用形態，2) 推理=分析手段としての利用形態の二つを与えておられる。われわれが問題としているのは，もちろん後者の推理=分析手段としての利用形態についてである。なお，この点については，是永純弘「計量経済学的模型分析の基本性格」『経済評論』1965年1月号も参照のこと。
- (8) 山田耕之介，前掲論文，74ページ。

IV

マルクス経済学における近代経済学批判の最近の特徴的動向を，主として置

塩信雄教授の所説を手がかりにして検討してきた。

教授はそこで、近代経済学のイデオロギー的性格とその社会的役割を正しくとらえられ、その根本的批判の必要性を強調されて、そのための課題も与えられたのであった。

ケインズ主義的政策の明白な破産という状況の下で、大がかりな反動的再編が試みられている資本主義の現段階において、その打開の途すじを、国民の前に提示することは、マルクス経済学の取りくむべき今日的課題である。その意味で、教授が近代経済学の根本的批判の必要性を強調されるのは、まったく正当な指摘であるといえる。けだし、政策の破綻は、それを支えてきた理論の欠陥の露呈にほかならないばかりか、経済民主主義の実現のためにも、現実の反動的諸政策の理論的支柱を打破していかなければならないからである。

しかしながら、教授は、近代経済学の根本的批判をおこなうことなしに、今日の資本主義における民主的打開の途すじを提示できないと正しく指摘されながら、そのためには、近代経済学の摂取が不可欠であるともいわれるのである。民主的打開のための具体的かつ建設的な政策を提示するには、数学的方法が採用されなければならない。この数学的方法は、近代経済学者が努力を傾注してきた分野であり、マルクス経済学の立ち遅れた分野であるから、摂取しなければならない、といわれるのである。

このように、置塩教授の所説をみると、当然のことながらつぎの疑問が生ずるのである。すなわち、それは、近代経済学の根本的批判の課題と近代経済学摂取の主張との関連を如何に考えるべきかということである。

すでにのべてきたように、マルクス経済学と近代経済学とは、そのイデオロギーにおいて、その科学方法論において、その理論内容において、それぞれ対立する経済学である。それゆえ、マルクス経済学による近代経済学の根本的批判とは、そのイデオロギー的側面、その方法論的側面、その理論内容の側面にわたる、したがってその全体系、全側面にわたる批判ということではなければならないはずである。けれども、教授のように、近代経済学のイデオロギー的性

格とその社会的役割、その理論内容については批判するが、その方法については摂取すべきであるとしてしまえば、これを根本的批判と叫ぶのであろうか。そもそも言葉の真の意味での批判が成立するのであろうか。

一般に方法とは、われわれの思惟が客観的過程を把握する認識過程であると理解できる。とすれば、近代経済学が、客観的過程たる現実の資本主義的経済過程をどのように認識しているかの吟味は、近代経済学の性格を究明するさいの不可欠の前提をなすものといえる。近代経済学が、どのような方法にもとづいて現実の経済過程を認識しようとしているかの検討をおいたところに、近代経済学批判は成立しないであろう。ところが、置塩教授は、客観的過程たる現実の経済過程を数学的方法によって認識できるのだとする近代経済学の研究方法を摂取せよ、といわれるのである。

こうした主張が、はたして近代経済学批判を前進させる見地に立っていると見えるであろうか。根本的批判の主張とは裏はらに、近代経済学の主要な研究方法としての数学的方法のマルクス経済学への導入を帰結することをみるならば、残る近代経済学批判の形態は、そのイデオロギー的性格の批判ということになってしまう。しかも、方法論的には摂取すべしとして積極的に評価するのであるから、その方法からみちびかれる結論 = 理論にたいする批判も、もっぱら政治的批判とならざるをえなくなる。

方法論批判に基礎をおくこれまでのマルクス経済学による近代経済学批判のあり方を、客観主義的な批判にとどまっていると断定的に非難してきた人びとの主張は、うえにみたように、結局イデオロギー的、超越的政治的批判にならざるをえないことに帰結するのであるが、これは理解しがたい現象というべきである。方法論批判とイデオロギー批判を対立するものと考え、近代経済学のイデオロギー的性格と役割を声高に非難するだけでは、近代経済学批判を前進させることにはならないし、したがって経済民主主義の実現などおぼつかないであろう。近代経済学にたいする批判が、時と所に応じて近代経済学のどの側面を強調するかということは、当然ありうることであるが、いずれにおいても

方法論批判の成果に基礎をおくことが、批判力を高め、科学的批判となりうることを認めることが重要であろう。近代経済学にたいするイデオロギー的・政治的批判といえども、方法論批判に正しく立脚しなければならない。

しかし、それにもまして重要なことは、「経済学への数学の援用をいかに評価すべきかについて、これからも議論することは必要であり、有意義であると思うけれども、私の意見では、ただ一般的に論じ合っても収穫はえられないように思う。実のある議論にするためには、数学的方法を用いた具体的な仕事を俎上にのぼせて、そのどこがいい、どこがわるいと論じ合うことが有効である」（前掲「経済学についての六つの話題」12ページ）と置塩教授はいわれ、経済学における数学利用の一般的・抽象的議論は、「収穫がえられない」として事実上拒否しておられることである。経済研究における数学的分析手法の意義とその適用の可否をめぐる論議を、なにか迂遠なものとして斥けられるのである。このように、経済民主主義論構築を標榜する論者に、経済研究における数学利用をふくむ方法論議を回避する傾向がみられることを、近年のマルクス経済学における主要な特徴として指摘できよう。

しかしながら、もしその方法論に問題があれば、それにもとづいてみちびかれる結論＝理論には、どうしても一面的なかたよりと欠陥が生ずるはずである。誤れる方法からは、正しい結論はみちびかれぬはずだからである。マルクス経済学における科学方法論の議論の軽視という近年の特徴的傾向こそ、近代経済学が「根本的批判」からまだまぬかれている事実にはかならないことを銘記すべきである。